

テレワークが変える仕事と社会

乾 友彦

(学習院大学国際社会科学部教授)

テレワークが変える仕事と社会

コロナ禍を契機として広がったテレワークは、コロナ後も定着する可能性が高い。テレワークの普及が仕事や働き方にあたる影響について関心が高まっている。総務省の令和3年度の情報通信白書では、民間調査機関によるテレワークの実施状況の調査結果が紹介されている。東京商工リサーチが民間企業を対象にして調査結果によると、2020年3月2日～8日の調査期間においてはテレワーク実施率が17.6%であったものが、2020年5月28日～6月9日の調査期間においては、56.4%に上昇している。2020年6月29日～7月8日の調査期間では31.0%まで低下するが、その後は2021年3月1日～3月8日の調査期間において38.4%に増加し、テレワークの定着傾向が伺える。ただ、企業規模によってテレワークの実施率が異なり、2021年3月1日～3月8日の調査期間において大企業は69.2%と高い実施率に対して、中小企業は33.0%と低い実施率に留まっている。

本号では滝澤美帆氏が、テレワークが経済に与えた影響、テレワークを実施している企業の特徴について分析している。次に久米功一氏の論文では、テレワークが働き方に与えた影響を分析し、そのメリット、デメリットを論じている。藤澤美恵子氏は、テレワークがオフィス需要に与えた影響を分析し、今後のオフィス需要の動向を議論している。最後に国土交通省都市局都市政策課都市環境政策室の論文では、国土交通省実施「テレワーク人口実態調査」の結果を報告している。それぞれの論文において様々

な統計を駆使した分析結果に基づいた論考が展開されているが、以下にこれらの論文4編の概要を紹介する。

コロナ禍の在宅勤務に関する実証分析

滝澤美帆氏の論文では、テレワークがマクロ経済に与えた影響を論じ、コロナ禍の日本でどの程度テレワークが実施されていたのかを産業別のデータから概観し、どのような要因がテレワークの実施に影響を与えるのかを企業データにより分析している。

コロナ禍によるマクロ経済に与えた影響に関する分析例が紹介されている。この分析例によると、日本の場合、テレワークを行うことで、実際のGDPの減少を小幅に留めることが出来たことが示されている。テレワークの移行には、ICTや人材、組織改革への投資が必要であると考えられ、このような投資の盛んな産業においてテレワークへの移行が比較的スムーズに進行したものと推察している。

滝澤氏と他の協同研究者によるテレワークへの移行に関する企業レベルの分析結果から、従前から柔軟な働き方に関する施策を導入し、技術的なインフラを整備していた企業ほど、テレワーク実施率が高く、またコロナ禍においても、出社率を抑え、スムーズにテレワークに移行することができていることが判明した。

これらの分析結果を踏まえ、テレワークの実施を「感染症対策としての緊急対応のための措置と考えるのではなく、生産性向上の手段としてとらえることが重要」と指摘している。

テレワークで私たちの働き方をどう変えていくかーメリットとデメリットを踏まえて

久米功一氏の論文は、テレワークが労働者の働き方に与えた影響とテレワークのメリット、デメリットに関する様々な実証分析をサーベイしたうえで、テレワークの積極的な活用に向けた働き方の変革の方向性について議論している。

テレワークのメリットとして、通勤時間の削減や自律的な働き方の実現が挙げられる一方で、孤立や不安の高まりといったデメリットも顕在化し、とくに入社間もない人や交渉手段を持たない人に顕著であった。生産性向上に関しては、テレワークの導入は進んだものの、期待されていたテレワークによるイノベーションと付加価値の増大の実現はその途上にあることが先行研究において指摘されている。このような先行研究の結果を踏まえて、テレワークのメリットを生かす次の2つの方策を提言している。

まず「仕事と生活の優先順位をつけて、生活時間を含めた可処分時間を再配分するスキルが求められる」、次に「職場の資源に対してテレワークでアクセスできる・しやすい環境を整えることである」としている。

テレワークが変えるオフィス需要とリーシング

藤澤美恵子氏は、最近のオフィス需要の動向を確認したうえで、今後のオフィス需要の動向について論じ、今後のリーシングの課題を洗い出している。

コロナ禍を契機にテレワークが進行し、オフィスの空室率が上昇している。既存ビルと新築ビルと比較すると新築ビルの空室率の上昇が顕著である。また、他の大都市圏と比較すると東京の空室率の上昇幅が大きく、また東京内においては、通信関係やシステム開発系の会社の立地している地区において大きく空室率が上昇しており、産業によるテレワークへの取り組みの程度の違いが空室率を左右しているものと推測

している。

今後のオフィス需要に関しては、今後のテレワークの定着の動向に注目する必要があるとしている。Society 5.0に向けての働き方改革により、一層テレワークの定着率が進行する可能性がある一方で、組織風土の革新、業務の革新、労務管理制度などの改革を経て初めてテレワークの進展等によるオフィスの縮小や分散などの展開が可能となることから指摘している。

以上のような考察を踏まえて、リーシングの今後の役割として、「オフィスの解約や再編・分散化と多様性を増す選択肢に応えることで、日本の生産性や今後の付加価値生産、社会のあるべき姿に向けての指南役を担うこと」が必要であるとしている。

「テレワーク人口実態調査」から分かるテレワークの実施実態

国土交通省都市局都市政策課都市環境政策室による論文は、令和3年度の「テレワーク人口実態調査」の結果を紹介している。

この結果によると、令和3年度は前年度に比較してテレワークをしたことがあると回答した人の割合は4ポイント上昇し27.0%となった。特に首都圏では大幅に上昇して、42.3%であった。新型コロナウイルス感染収束後のテレワークの継続意向は約84%で、その理由は、「通勤時間の有効活用」が約43%、次いで、「通勤の負担軽減」が約30%であった。またテレワークをしたことがある人の割合は、企業規模が大きくなるほど高い傾向にあり、昨年度からの上昇幅も、企業規模が大きいほど大きい。

他に様々な興味深い調査結果が紹介されているが、このような調査結果を踏まえ「実施意向のある人たちがテレワークを実施できるよう、テレワーク制度等の導入をはじめとしたテレワーク環境の整備促進が求められる」と提言している。